

2010年5月25日

鹿児島県知事
伊藤祐一郎殿

日本共産党鹿児島県委員会
日本共産党鹿児島県議団

普天間基地の鹿児島県内への基地移設反対に関する申し入れ書

鳩山由紀夫首相は23日、沖縄を再訪問し、仲井真弘多知事との会談で「(名護市) 辺野古の付近に」と、県内「移設」先を正式に表明しました。また、「負担軽減と危険性の除去の実を上げる」と称して、在沖米軍の県外への訓練移転の意向を示し、「27日の全国知事会で負担を全国で受け止めるようにお願いします」と述べました。

沖縄県民は普天間基地の即時・無条件撤去を要求し、県内「移設」に反対しています。そうした県民の意志を、日米合意をたてに押さえ込むなど、言語同断の極みです。日米合意を優先させるやり方はやめ、無条件撤去を求める沖縄県民の声に応えるべきです。

徳之島の「移設先」候補地の問題も同様です。徳之島の島民の民意は、4月18日の島民の6割を超えた1万5千人の反対大集会に見られるように、どんな基地の「移設」に対しても断固反対であり、知事は徳之島3町長とともに鳩山首相に直接に「移設」反対の民意を伝えました。

しかしながら、その直後、平野官房長官が2度にわたって来鹿し、一部の住民に対して「移設」要請を行っており、これは、徳之島島民の「基地はいらない」という民意を踏みにじり、住民を分断する許し難いものです。

鳩山首相は「海兵隊は『抑止力』として必要」と繰り返していますが、海兵隊は海外の紛争に真っ先に出動する”なぐりこみ部隊”であり、日本の平和と安全のための「抑止力」などではなく、戦争のための「侵略力」そのものです。北朝鮮の関与が指摘された韓国哨戒艦沈没事件なども、軍事的緊張につなげず、政治的・外交的に解決すべき問題です。

また、鳩山首相は、「沖縄の痛みを分かち合おう」と言いますが、戦後長年にわたっての騒音や米兵による事故や犯罪による沖縄県民の「痛み」や「苦しみ」は、決して分かち合うものではなく、一日も早くなくすべきものです。これまで、負担「軽減」を口実に、全国各地に訓練移転が行われてきましたが、実際には、負担は「軽減」されていません。2006年5月の在日米軍再編合意で、「負担軽減」のためとしてF15戦闘機の本土への訓練移転がなされた嘉手納基地でも、それまでをはるかに上回る外来機が飛来して、騒音被害は増加

しているのが現実です。負担「軽減」のための訓練移転は、基地の拡大につながっているのが現状です。

日本共産党の志位和夫委員長は、先の訪米で「基地のない沖縄」を願う沖縄県民、日本国民の声を直接、米政府に要求しました。

知事は、これまで、地元住民の民意を尊重する立場から、基地移設には絶対反対の立場を表明されてきました。

27日には、全国知事会が開催され、全国への訓練移転の要請が行われると思われます。また、知事は、「政府案」が示された後に、3町長と共に政府の説明を受けるとされていますが、これらの機会に、貴職が次の項目について、県民の生命と安全を守る立場で、政府に強く要請されるよう申し入れるものです。

記

1. 徳之島の島民の基地「移設」、訓練「移転」反対の意志は明らかである。住民に混乱と分断を招くこれ以上の「基地たらい回し」の押しつけ、策動を一切行わないよう、徳之島3町長と共同し、政府の基地「移設」、訓練「移転」の要請について、断固拒否すること。
2. 馬毛島、鹿屋航空基地などへの、米軍の訓練「移転」について、断固拒否すること。
3. 沖縄県内はもとより、日本国内のどこにも「地元合意」が得られる状況がないもとで、普天間基地問題の解決には、政府が米国政府に対して、普天間基地の無条件撤去を求めて交渉を行うしか、打開の道はない。そのことを強く要請すること。

以 上